

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	574	担当課等	地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.33 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまち づくり	I 観光の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡 充・整備	① イベントの拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。								
対象	町民及び全国								
内容	今まで小説と俳句のそれぞれを全国から募集してきたが、令和3年度からは俳句の部のみ実施し、湯河原出身の俳人・黛まどか氏と湯河原俳句協会に選考にご協力いただく。また、黛氏を迎えて、町内を散策する句会を開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	1,696,596	220,800	0	
	人件費	887,438	1,182,302	0	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	887,438	1,182,302	0	
	総事業費	2,584,034	1,403,102	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,584,034	1,403,102	0	
	財源合計	2,584,034	1,403,102	0	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
俳句の部応募句数	応募句数	件	2,993	3,555	
小説の部応募数	応募作品数	件	168	0	
吟行会(トークショー)の参加者数	事業の成果	人	50	25	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	文化の香り高いまちとして発信することで、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。吟行会の参加者を増やすことが必要である。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	固定の応募者が一定数ある。年度によって応募のバラつきはあるが、新規の応募者も増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全国から年齢等は問わず誰でも応募・参加できる。
令和3年度までの自己評価または改善点	コロナ禍においても、形式を変えながら継続して事業を実施し、新たな参加者の獲得をすることができた。今後も、長年のイベント形式にこだわらず、様々な切り口でイベントを開催する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	応募料金を無料のまま事業を実施するのであれば、導入は不可能である。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度をもって小説の部を終了し、令和3年度からは俳句の部のみの開催とした。 なお、令和4年度は、今までの実績から湯河原文学賞としてではなく、ねんりんピックかながわ2022俳句交流大会として、全国からの俳句募集、吟行会を実施した。	
令和5年度以降の方向性	令和3年度から俳句の部のみの実施としているため、新たな関係人口獲得のために、文学賞の形態をさらに模索する必要がある。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	当面は「俳句の部」を実施し、吟行会の参加者を増やす工夫をしてください。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	当面は「俳句の部」を実施し、吟行会の参加者を増やす工夫をしてください。
------	----------	-------------------------------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	653	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P111 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	IV 交通ネットワークの整備	17 公共交通	(1) 公共交通網の充実	②③ バス交通の充実 予約型乗合い交通の整備				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.5) ※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行を行う。								
対象	町民、交通事業者								
内容	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行にかかる事業を実施する。(令和3年度よりコミュニティバス運行事業を統合)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	7,950,588	6,410,297	5,305,000		
	人件費	1,533,116	1,738,680	1,416,500		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,533,116	1,738,680	1,416,500		
	総事業費	9,483,704	8,148,977	6,721,500		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	293,000	373,000	367,000		
	一般財源	9,190,704	7,775,977	6,354,500		
	財源合計	9,483,704	8,148,977	6,721,500		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
交通会議開催		検討の推進	回	5	4	4
意見交換会及び利用説明会開催		町民意見の把握や周知	回	0	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
コミュニティバス利用者			人	64,318	66,163	73,000
ゆたぼん号乗車密度		運行評価	人/台	1.54	1.3	1.5

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 民間バス路線のない地域も含めた町全体の公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 コミュニティバスは、近隣市町に比べて利用者が多く、町の負担経費を抑えられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 予約型乗合い交通「ゆたぼん号」は、鍛冶屋、福浦エリアの利用が少ないため、地域の特性に合わせた検討をする必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 地域公共交通網形成計画は町全体の公共交通についての取組みで受益の機会はあるが、本事業は交通不便地域への施策である。
令和3年度までの自己評価または改善点	予約型乗合い交通「ゆたぼん号」は令和元年10月から本格運行へと移行した。コミュニティバスは令和2年4月から防災コミュニティセンターを経由する運行に変更するとともに、利便性向上のため時刻表の改正を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行は委託済み。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆたぼん号」について、利用促進を図るため説明会を実施したほか、公共交通に関するアンケートを行いニーズの把握に努めた。 ・本格運行時に適用される補助金の活用を図った。 	
令和5年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き利用促進のための広報等により、町の財政負担軽減を図る。 	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	「ゆたぼん号」の土日運行・乗降場所・運行時間の見直し準備をしてください。
------	---------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	「ゆたぼん号」の土日運行・乗降場所・運行時間の見直し準備をしてください。
------	---------	--------------------------------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	10102	担当課等	地域政策課							
事務事業名	雇用確保支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P50 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまち づくり	III 雇用の確保	8 雇用対策	(1) 就業の促進	④、⑤ ④高齢者人材の活用 ⑤若年者、女性等による 創業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	若者の雇用が大きく期待できない中、雇用支援プラットフォームを構築し、高齢者及び子育て後の女性をターゲットに雇用支援を後押しするため。								
対象	町内事業者及び町民等								
内容	町独自の雇用特集ページを構築 求人希望の事業者と求職者を結びつける								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	1,877,150	1,881,550	1,875,980	
人件費	常勤職員	589,660	579,560	566,600	
	会計年度任用職員等				
人件費合計	589,660	579,560	566,600		
総事業費	2,466,810	2,461,110	2,442,580		
財源内訳	国庫支出金	938,500	940,775		
	県支出金	469,000	470,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,059,310	1,050,335	2,442,580	
財源合計	2,466,810	2,461,110	2,442,580		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
申込業者数		件	9	19	15
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
特集ページへの掲載数		件	3	11	10

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 求人を求める業者に対する負担の軽減と、高齢者及び子育て後の女性に対するの求人情報を提供するために必要である。また、新型コロナウイルス感染症収束後、観光客など人の流れが活性化することから、企業側の人員確保が見込まれる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 高齢者及び女性の潜在的な労働力を確保するためにも必要がある。また、移住・定住者の促進に繋げることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 町内業者に対する一定数の興味が見込めている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 町内事業者のほとんどが利用できる制度であり、求職者は町民でなくても利用が可能

令和3年度までの自己評価または改善点	令和2年度からは雇用支援プラットフォームに掲載するための説明会をオンラインにて実施した。特集ページへの申込はあるが、求人掲載まで至らないケースが多く、掲載をしてもらうための方法を考える必要がある。
--------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	特集ページの掲載までたどり着けないケースが多くあることから、委託業者に対し、掲載申込事業者への個別相談・個別サポートを依頼したことで、掲載企業数の増加に繋げることができた。	
令和5年度以降の方向性	町民だけでなく、町外の人に対しても当事業を知ってもらうため周知を徹底する。 また、個別相談・個別サポートの方法を見直し、掲載企業数及び申込み企業数の増加を図りたい。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	需要はあるので、雇用主・労働力双方へのPR方法を検討してください。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	需要はあるので、雇用主・労働力双方へのPR方法を検討してください。
------	----------	-----------------------------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	10554	担当課等	地域政策課									
事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和	元	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P124 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯学習の推進	5 スポーツ	(2) スポーツ活動の支援	(3) 2①姉妹都市などとの交流拡大 ②国際文化交流の推進 3②親善都市及び姉妹都市との交流の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に際し、町全体で大会を盛り上げるための事業を行うもの。								
対象	町民等								
内容	より多くの町民に、聖火リレーなどオリンピック・パラリンピック競技大会を身近に感じられる機会を確保し、競技大会成功に向けた気運を醸成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	0	278,183	0	
人件費	常勤職員	0	434,670		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	434,670		
総事業費	0	712,853			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	712,853		
財源合計	0	712,853			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
聖火リレートーチ巡回展示期間	展示期間	日	0	2	2
パラリンピック採火フェスティバル	実施日数	日	0	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
聖火リレートーチ展示閲覧数	展示閲覧人数	人	0	200	200
パラリンピック採火フェスティバル	参加人数	人	0	20	20

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 競技大会の成功に向け、県全体で競技大会の気運を高める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町で実施するイベントは、大会組織委員会から無償で貸与を受ける備品・消耗品も活用し、必要最小限の経費で成果をあげる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 競技大会自体が令和3年度に延期されたため、成果を検証することが困難である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 より多くの町民が聖火や聖火リレーに触れる機会を創出できるようにする。

令和3年度までの自己評価または改善点	令和3年度は、県内各所で実施される採火式として、地域作業所たんぼぼが制作したキャンドルを活用して、町内の小学6年生児童とその保護者による火起こしイベントを実施した。また、オリンピック及びパラリンピック競技大会それぞれの聖火リレートーチの展示を防災コミュニティセンターで実施した。
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 パラリンピック採火式で利用するキャンドルや点火棒の制作などを委託
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	競技大会が実施されたため、事業は終了した。
令和5年度以降の方向性	終了済み

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年度
------	----	-------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	013094	担当課等	地域政策課									
事務事業名	伝統文化親子教室事業(令和4年度から伝統文化体験事業)											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P128 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	II 文化芸術の振興・保存	7 文化芸術	(1) 伝統行事の振興	① 伝統行事・祭事の伝承と活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	伝統文化体験や教室を開催し、地域コミュニティの形成及び地域の魅力再発見等を図る。								
対象	町内在住の小中学生及び保護者								
内容	後世へ繋ぐため、伝統文化イベント(俳句教室や和菓子づくり、みかん収穫体験など)を開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(見込)	
	事業費	0	4,255,217	0	0	0
人件費	常勤職員	0	869,340			
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	869,340			0
	総事業費	0	5,124,557			0
財源内訳	国庫支出金		4,130,077			0
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	994,480			0
	財源合計	0	5,124,557			0
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	令和2年度	令和3年度	目標値
伝統文化親子教室開催数			教室		7	7
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	令和2年度	令和3年度	目標値
伝統文化親子教室開催数			教室		7	7
伝統文化親子教室参加者数			人		535	400

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域の魅力を再認識する機会とするとともに、コロナ禍で希薄となっていた地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 国庫補助金を活用し、必要最小限の経費で事業実施ができ効果を得ることができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 地域の魅力の再認識の機会になるとともに、伝統文化・生活文化の保存及び継承にも効果があった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 周知方法に課題があり、均等ではなかった。

令和3年度までの自己評価または改善点	教室の開催方法、周知等に課題がある。
--------------------	--------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 教室実施にあたり、関連団体に一部委託している。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策をし実施した。
令和5年度以降の方向性	地域の魅力を再認識していただく機会とするとともに、コロナ禍で希薄となっていた地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため、対象者を町民全体とし新たな事業として継続していく。

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	年度途中からできるイベントの事業化を図ってください。
------	---------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	年度途中からできるイベントの事業化を図ってください。
------	---------	----------------------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	013179	担当課等	地域政策課									
事務事業名	誰もが主役のプラットフォームマッチング事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P53 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまち づくり	IV 地方創生の推進	10 地方創生	(2) 移住の促進	①、② ①移住促進のための 居住環境等の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	○	○	○	○				○	○
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
	○	○				○		○	
目的	町の活性化を図り、移住・交流人口の増加を図る。								
対象	関係人口、移住者及び町民、移住希望者								
内容	町に貢献したい人やプロジェクトをもった人、町の活性化に役立つ情報を持った人や移住希望者をマッチングする機能を持った場所をつくり、移住の促進、交流人口の増加等を図る事業を委託するもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	0	6,699,000	60,938,000		
	人件費	常勤職員	0	434,670	849,900	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	434,670	849,900	
	総事業費	0	7,133,670	61,787,900		
財源内訳	国庫支出金		3,349,500	3,350,000		
	県支出金		2,252,000	1,761,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	1,532,170	56,676,900		
財源合計	0	7,133,670	61,787,900			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	
移住者・関係人口の創出イベント参加者		人		142	180	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	
(移住施策に基づく)湯河原町への移住者		人		1	5	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 駅前交流拠点の運営を含めた運営委託となっている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4 各種イベントの実施により、町内に足を運んでいただく方、また、湯河原町に好意・興味を持っていただいた方を増やすことができ、関係人口の創出に繋がった。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2 各種イベントの実施や移住相談対応、広報活動などにより事業を取組んでいるが、それに基づいた移住者の明確な把握が難しい。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 年齢を問わず、町内・町外の方が参加でき、利用できる場所やイベントを創出している。
令和3年度までの自己評価または改善点	各種イベントの実施については、年間通して定期的に行うことができるよう、時期の検討が必要である。 駅前交流拠点での移住相談の方法を見直し、移住希望者にとって利便性があるものになるよう、検討を行いたい。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	各種イベントの開催方法と併せて、開催時期の見直しは、今後とも継続して行う必要がある。 駅前交流拠点の存在が町内・町外にて周知されるようになり、移住相談体制の整備がなされてきている。 移住サポーターを創設し、活用していく。	
令和5年度以降の方向性	駅前交流拠点が改修工事により使用できない期間が生じることから、これまで確立できていた体制を維持しながらも、移住相談やイベント開催ができるよう創意工夫しなければならない。 町側と駅前交流拠点の運営団体との連絡・調整を密に行う必要がある。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	移住に係る業務は、できる限り委託先を協働してください。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	013180	担当課等	地域政策課									
事務事業名	タイ国相互協力事業(令和4年度から草の根技術協力事業)											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P132 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	III 多文化共生の推進	10 国際交流	(1) 国際交流活動の展開	① 姉妹都市などとの交流拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
								○	
目的	タイ王国ブンイトー市と高齢者福祉、観光等の諸文化における情報交換を通じて町民、市民が豊かな住民生活を送ることができるよう相互協力事業を実施するもの。								
対象	町民及びタイ王国ブンイトー市民								
内容	オンラインによる高齢者福祉事業の支援や、研修員の受入れを行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	0	3,000,000	0		
	人件費	常勤職員	0	869,340	0	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	869,340	0	
	総事業費	0	3,869,340	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		2,100,000	0		
	一般財源	0	1,769,340	0		
	財源合計	0	3,869,340	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
研修受け入れ		回数	回		0	1
オンラインによる交流		回数	回		3	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
研修受け入れ		回数	回		0	1
オンラインによる交流		回数	回		3	2

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 高齢者福祉・観光分野からの協働の中で、人材循環を目指す上では、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 タイ王国側では、高齢者福祉の取組みにおいては受益があったと思われるが、町民に対しては効果がある取組みが実施出来なかった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2 新型コロナウイルス感染症の影響により、本邦研修の実施が出来なかった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 単年事業と捉えると、湯河原町側への受益が薄い。

令和3年度までの自己評価または改善点	単年事業とするとその効果は薄いですが、継続実施していく中で、湯河原町、タイ王国ともに利益、効果が出る可能性がある。
--------------------	-----------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和4年度以降はJICA補助金を活用し、事業名を変更し継続事業として4か年度計画としてさらに拡大し実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら実施予定。
令和5年度以降の方向性	令和4年度以降はJICA補助金を活用し、4か年度計画としてさらに拡大し実施していく。 新型コロナウイルス感染症の状況が事業に大きく影響を受けるが、計画通り実施していく。

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	年次計画に沿って進めること。
------	----------	----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	年次計画に沿って進めること。
------	----------	----------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	13201	担当課等	地域政策課									
事務事業名	高齢者おでかけタクシークーポン発行事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P69 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉						
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用が減少したタクシー事業者への経済支援と、交通弱者への外出支援								
対象	令和3年6月1日時点で住民基本台帳に登録のある80歳以上の町民								
内容	80歳以上の高齢者へ1人2,000円(500円×4枚)のタクシークーポン券を配布し、タクシーを利用し買い物などの外出を促す								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	0	5,810,000	0		
	人件費	0	289,780	0		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	289,780	0		
	総事業費	0	6,099,780	0		
財源内訳	国庫支出金		5,810,000			
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	289,780	0		
	財源合計	0	6,099,780	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
クーポン券配布人数		対象者の数	人	0	3,301	3,400
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
クーポン券利用枚数		対象者の半数	枚	0	8,525	6,800

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 新型コロナウイルス感染症対策として実施する必要があった。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 利用率が低調ではあったが、費用に見合った効果はあった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 新型コロナウイルス感染症の対策と、タクシー事業所への支援と外出の機会に創出により経済対策にも成果があった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者すべてにクーポンを発送した。
令和3年度までの自己評価または改善点	令和3年度開始事業	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	既に町にノウハウがあり、発行対象が特定できる短期間の事業であるため、委託になじまない。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした単年度事業であるため令和4年度に完了。	
令和5年度以降の方向性	完了済み。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年度
------	----	-------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	13762	担当課等	地域政策課							
事務事業名	新たな日常生活への対応事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	令和 3 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P69 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉						
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用が減少したタクシー事業者への経済支援と、交通弱者への外出支援								
対象	令和4年1月1日時点で住民基本台帳に登録のある65歳以上の町民								
内容	65歳以上の高齢者へ1人1,000円(500円×2枚)のタクシークーポン券を配布し、タクシーを利用し買い物などの外出を促す								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	0	1,712,273	22,994,727		
	人件費	0	579,560	566,600		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	579,560	566,600		
	総事業費	0	2,291,833	23,561,327		
財源内訳	国庫支出金		1,712,273	20,287,727		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	579,560	3,273,600		
	財源合計	0	2,291,833	23,561,327		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
クーポン券配布人数		対象者の数	人	0	9,787	9,795
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
クーポン券利用率		前回発行時の利用率	%	0	14	64

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 新型コロナウイルス感染症対策として実施する必要があった。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 利用率が低調ではあったが、費用に見合った効果はあった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 新型コロナウイルス感染症の対策と、タクシー事業所への支援と外出の機会に創出により経済対策にも成果があった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者すべてにクーポンを発送した。
令和3年度までの自己評価または改善点	令和3年度から令和4年度までの繰越事業のため、令和4年度に最終的な評価をする。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	既に町にノウハウがあり、発行対象が特定できる短期間の事業であるため、委託になじまない。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業で令和3年度と令和4年度に実施する。 令和4年度については、タクシークーポン発行に加え、公共施設等の感染症対策も講じる。	
令和5年度以降の方向性	完了。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和4年度
------	----	-------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	603	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町史編さん事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P129 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅱ 文化芸術の振興・保存	8 文化財・史料	(1) 文化財・史料の保護と活用	② 町内にある文化財の調査研究				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	昭和62年までに発刊した旧町史は、古代から昭和30年の町村合併までを編さんし、資料編2刊、通史編1刊を発刊している。後世に町の歴史を正しく伝えていくことを目的に、町村合併から現代までの町史編さんを行うもの。								
対象	町民等								
内容	町村合併から現代までの新たな町史の編さんに着手し、資料編及び通史編を刊行するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	3,017,940	9,079,952			
	人件費	7,165,000	3,856,600			
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	7,165,000	3,856,600			
	総事業費	10,182,940	12,936,552			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	2,846,100	55,600			
	一般財源	7,336,840	12,880,952			
	財源合計	10,182,940	12,936,552			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
町史編さん委員会開催		編さん基本方針等を審議	回	1	1	2
町史編集委員会開催		資料調査等の必要事項を審議	回	9	3	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
町史発刊数		発刊数による達成度	冊	0	1	1
有償・無償配布数		配布数による達成度	冊	0	175	330

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の歴史を正確に理解するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 町史に係る資料収集、原稿料等について、活動日数、ページ数等に応じて謝礼等を支払っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2 令和元年度に当初計画から1年遅れで資料編を2巻発刊したが、令和2年度発刊予定の通史編が半年ほど遅れ、令和3年度へ繰り越している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 広く町民に対し、昭和30年以降の町の歴史を伝えることができる。
令和3年度までの自己評価または改善点	令和元年度に1年遅れで資料編2巻を発刊することができたが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響で、町史編集委員の執筆活動が遅れが生じ、通史編の発刊が令和3年度に伸びてしまった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	令和3年度中に通史編を発刊して事業終了となるため。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和3年12月末までの刊行に向け通史編の作業を進めてもらった。	
令和5年度以降の方向性	令和3年12月末までに通史編を発刊し、事業終了となった。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	
------	----	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	887	担当課等	地域政策課									
事務事業名	国内外親善交流推進事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	昭和	51	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P132, 133 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生の推進	10 国際交流 11 地域間交流	10(1), 11 10(1)国際交流活動の展開 11(1)地域間交流の推進	10①②, 11① 2①姉妹都市などの交流拡大 ②国際文化交流の推進 3②親善都市及び姉妹都市との交流の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。								
対象	町民及び国内外の交流都市								
内容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートスティーブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	1,106,670	2,179,000	3,260,000	
コスト 人件費	常勤職員	884,490	868,898		
	会計年度任用職員等		895,130		
	人件費合計	884,490	868,898		
総事業費	1,991,160	3,047,898			4,155,130
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		150,000		150,000
	一般財源	1,991,160	2,897,898		4,005,130
	財源合計	1,991,160	3,047,898		4,155,130
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
国外都市との交流回数	訪問・受け入れの回数	回	0	0	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
民間交流事業の実施	助成件数	回	0	1	1

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れなどにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、外国文化交流イベントなどを通して町民が他の都市などに知る機会を提供している。

令和3年度までの自己評価または改善点	<p>姉妹都市等に海外駐在員に配置し、町HPにおいて現地のイベント等に関する情報提供を行った。</p> <p>コロナ禍において、訪問や受入が難しく、今まで通りの交流が行えなかったが、国の行き来が再開し始めた中で、コロナ禍の教訓をもとに今後オンライン等を活用した国際交流活動について検討が必要である。</p>
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	コロナ禍において、国外へ訪問することや国外から受け入れをすることが難しい中でも、ゆがわら国際交流協会を中心とする外国人との交流に対して助成や協力を行いながら、国際交流事業の継続を続けた。	
令和5年度以降の方向性	国外交流都市(忠州市、ティヴォリ市、ポートステイブンス市)とのスポーツ交流及び文化交流については、各国外交流都市と調整しながら再開していく。また、海外駐在員を有効活用したオンラインイベントなどを検討する。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	afterコロナによる交流の再開を検討してください。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	924	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ボランティア推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P139 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立 と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	4 町民参加	(1) まちづくりへの町 民参加の推進	② まちづくり団体の交 流推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
								○	
目的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。								
対象	町民								
内容	観光をはじめ環境、図書、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	430,670	320,051	392,000		
	人件費	294,860	289,780	849,900		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	294,860	289,780	849,900		
	総事業費	725,530	609,831	1,241,900		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	725,530	609,831	1,241,900		
	財源合計	725,530	609,831	1,241,900		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数		住民参加	人	74	69	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
活動日数		活動状況	日	145	160	365

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいるものの、毎年10名前後入会している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。

令和3年度までの自己評価または改善点	活動に必要な備品や制服等の残数管理を行い、会員の増減に応じ、事務局の判断で補充を行えるように整備した。
--------------------	-----------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア団体に対する活動支援であり委託するものではないため。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症で活動が制限されている中、徐々に活動を再開している。会員の減少、高齢化が進んでいるため、新規入会者をより多く確保する必要がある。
令和5年度以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の制限が解除に向かい、以前と同等の活動ができるようになることが見込めるため、新規入会者の募集を行い、積極的な活動の支援を行う。

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	観光ボランティアの在り方について、観光課と方向性を検討してください。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	013102	担当課等	地域政策課									
事務事業名	湯河原ブランド化推進事業(令和4年度から観光資源と特産品の融合プロジェクト事業)											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P53 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまち づくり	IV 地方創生の推進	10 地方創生	(1) 就労環境の整備	(2) 誘客につながるイ ベント開催				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	地域資源を活かした誘客により、基幹産業である「観光業」を立て直すための事業を行うもの。								
対象	町民及び観光客								
内容	湯河原の特産物である「みかん」を使ったスイーツなどを発案、販売し、湯河原の知名度を上げるとともに、湯河原の食文化である「みかん」の認識を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)	
コスト	事業費	1,965,894	0	10,000,000	
	人件費	29,483	28,978	424,950	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	29,483	28,978	424,950	
	総事業費	1,995,377	28,978	10,424,950	
財源内訳	国庫支出金		0	5,000,000	
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,995,377	28,978	5,424,950	
財源合計	1,995,377	28,978	10,424,950		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
みかんサミット実行委員会の開催回数	みかんグルメ&スイーツサミットに向けての会議	回	6	3	6
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
みかんグルメ&スイーツサミットでの集客数	開催に伴う集客数	人	14,000	0	14,000

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 温泉だけでなく、特産物である「みかん」のブランド化を図るため、みかんサミットへの補助をしていく必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4 これまでのみかんグルメ&スイーツサミットでは、イベント開催による集客数が継続して14,000人を超えており、結果からみても効果が表れているといえる。
類似性	他事業との類似はないか	4 みかんサミットを通じて、これまで特産物だった湯河原のみかんは、参加団体による試行錯誤の結果もあり、新たなグルメの誕生に貢献しているといえる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 みかんサミットを通じて、これまで特産物だった湯河原のみかんは、参加団体による試行錯誤の結果もあり、新たなグルメの誕生に貢献しているといえる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 みかんグルメ&スイーツサミットでは、町民から町外の方までが、参加できるイベントを実施しており、誰でも参加が可能という観点から受益の機会均等であるといえる。
令和3年度までの自己評価または改善点	令和2年度のみかんグルメ&スイーツサミットは、新型コロナウイルス感染症まん延防止のためオンラインで実施し、沖縄から北海道まで全国各地からの応募があり、幅広い方が参加することができたが、令和3年度は実施することができなかった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	みかんサミット実行委員会は、商工会に補助金を交付し実施している。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	これまでのイベントでは、継続して多数の集客を可能としていたことから、湯河原に対してのみかんというイメージが付いてきているといえる。 令和4年度は、駅前通り明店街において街路樹及びみかんのダンボール箱を模したポットを設置し、また、みかんサンプルを町内施設に常設させ、町内・外に「みかん」の町であることをPRできた。 さらには、みかんの家系図を記した下敷きを作成し、小学生に配布することで、子どもたちに対しても、「みかん」の町であることを改めて周知することができた。	
令和5年度以降の方向性	令和4年度は街路樹の除幕式をぶらん市と合同で開催し、多くの方が参加された。令和5年度以降も、農水まつりなどの町内イベントと合同での開催をする予定である。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	みかんサンプルの活用を商工会と検討してください。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	975	担当課等	地域政策課							
事務事業名	区会助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	昭和 31 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P142 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立 と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	3 コミュニティ	(2) コミュニティ活動 の促進	① 自治会の育成				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を行う。								
対象	町内11区会及び区長連絡協議会								
内容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 各区会への助成金(均等割30%+世帯割70%にて算定)、各区会への備蓄防災資機材購入のための負担金 ○備品購入 各区会の備品の購入								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	7,366,140	7,333,190	7,833,355	
コスト	常勤職員	766,558	956,274		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	766,558	956,274		
	総事業費	8,132,698	8,289,464		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	2,500,000	1,900,000		
	一般財源	5,632,698	6,389,464		
	財源合計	8,132,698	8,289,464		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
区長連絡協議会の開催回数	区会との連絡調整の実施	回	5	6	5
区長連絡協議会での視察研修	自治活動促進のための研修	回	0	0	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
区会加入率	住民の区会への加入	%	70	71	71
町関係のチラシ配布依頼回数	区と町役場の連携	回	12	12	12

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。

令和3年度までの自己評価または改善点	各区会への助成金については、前年度と同様の補助率を維持できており、また、各区会から購入希望のある物品を定期的に整備したことで、安定的な区会運営を支援している。
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。 地区備蓄資機材負担金を整備し、各区の防災力向上を推進。	
令和5年度以降の方向性	令和4年度同様、加入率の維持向上に努める。 令和4年度同様、防災力の向上に努める。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
------	----------	----------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課							
事務事業名	防犯灯維持管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P102 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	② 防犯環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。								
対象	町民								
内容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	17,220,360	18,222,123	21,213,096	
コスト 人件費	常勤職員	716,500	701,200		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	716,500	701,200		
総事業費	17,936,860	18,923,323	21,914,297		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		8,185		
	一般財源	17,936,860	18,915,138	21,914,297	
財源合計	17,936,860	18,923,323	21,914,297		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
防犯灯の新規設置数	区からの要望により設置	灯	4	5	11
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会は均等である。
令和3年度までの自己評価または改善点	各区からの要望に対し、緊急性の高い3か所に計5灯を設置し、防犯力の向上を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	ESCO事業で設置したLED防犯灯は管理を委託済み。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和4年度から新規設置を各区1灯ずつに整備し、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	
令和5年度以降の方向性	防犯灯の新規設置は、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ESCO事業の契約満了に伴う、今後の防犯灯管理を検討するにあたり、当面は現状維持を基本とする。
------	----------	-------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P99 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	10 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。								
対象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会								
内容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	678,500	660,500	662,000		
	人件費	716,500	701,200	701,201		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	716,500	701,200	701,201		
	総事業費	1,395,000	1,361,700	1,363,201		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,395,000	1,361,700	1,363,201		
	財源合計	1,395,000	1,361,700	1,363,201		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
防犯パトロールの実施回数		犯罪の抑止	回	43	28	24
啓発活動の実施回数		防犯意識の向上	回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
啓発活動の参加人数		防犯意識の向上	人	30	27	30

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。
令和3年度までの自己評価または改善点	新型コロナウイルス感染症対策のうえ、例年実施している防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回)を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ボランティア活動のため、委託・指定管理は不可能
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	コロナ禍前と同様の防犯活動の実施を検討し、合同総会などで地域に密着した防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	
令和5年度以降の方向性	合同総会などで地域に密着した防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	1年間を通じてコロナ禍前と同様の防犯活動を実施する。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	1008	担当課等	地域政策課								
事務事業名	住民生活安心サポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P103 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	13 防犯	(1) 防犯体制の充実	① 防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	町民一人ひとりが安全で安心に暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。								
対象	町民								
内容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	541,660	403,750	316,964		
	人件費	716,500	701,200	701,268		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	716,500	701,200	701,268		
	総事業費	1,258,160	1,104,950	1,018,232		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,258,160	1,104,950	1,018,232		
	財源合計	1,258,160	1,104,950	1,018,232		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
防犯ブザー配布数		児童の安全につながる	個	110	125	106
防犯カメラ設置助成申請件数		申請数	件	13	12	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
防犯ブザー配布数		児童の安全につながる	個	110	125	106
防犯カメラ設置台数		交付数	件	13	12	6

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金を活用することで、防犯カメラが設置しやすい。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 防犯ブザーは、町内小学校の新入学児童全員に毎年配布し、機会は均等である。防犯カメラの設置助成は、町内の建物が対象であり均等である。
令和3年度までの自己評価または改善点	防犯カメラ12件(計24台)の設置工事費を助成し、防犯力の向上が図れた。また、新入学児童に対し、防犯ブザーを125個配布し、防犯意識の向上が図れた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	防犯カメラ設置助成を、令和6年(申請:3月31日まで、着工:9月31日まで)まで延長する。	
令和5年度以降の方向性	防犯ブザーの配布及び防犯カメラ設置助成を引き続き実施する。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	1020	担当課等	地域政策課								
事務事業名	空き家対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P53 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	10 地方創生	(1) 就労環境の整備	③ 空き家・空き店舗の活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	空き家対策を推進するため、法に基づく空き家等対策推進協議会の開催や、開催に伴い空家等対策推進計画の策定を実施する。								
対象	空き家所有者								
内容	空家等対策推進協議会の開催及び空家等対策推進計画の策定								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)	
コスト	事業費	175,490	868,123	285,100	
	人件費	884,490	701,268	1,448,900	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	884,490	701,268	1,448,900	
	総事業費	1,059,980	1,569,391	1,734,000	
財源内訳	国庫支出金		135,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,059,980	1,434,391	1,734,000	
	財源合計	1,059,980	1,569,391	1,734,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
協議会の開催数	対策の検討	回	1	2	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
空き家解体事業費補助金交付数		戸	0	2	1

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5 平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。
令和3年度までの自己評価または改善点	平成31年3月に湯河原町空き家等対策計画を策定。平成31年より毎年空家等対策推進協議会を開催し、令和3年度までに、特定空家等12件を認定した。また、令和元年10月に特定空家等解体事業費補助金制度を開始し、令和3年は2件補助金を助成した。 また、小田原市、真鶴町、湯河原町及び宅建協会小田原支部にて、県西空き家バンクポータルサイトのリニューアルを実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	特定空家等判断業務を委託する事業者を推薦する協定を(一社)神奈川県建築士事務所協会県西支部と結んでいる。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	特定空家等判断支援業務を委託した事業者と特定空家候補の立ち入り調査を行うとともに、空き家等対策推進協議会を開催し、特定空家等の認定を推進する。特定空家等認定後の業務フローを具体化する。 また、リニューアルした県西空き家バンクポータルサイト「家が見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイトの推進を図る。	
令和5年度以降の方向性	空き家等対策推進協議会を開催し、特定空家等の認定を推進するとともに、令和4年度にリニューアルを行った空き家バンクポータルサイト「家が見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイト内のコンテンツの充実を図る。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	リニューアルを行った空き家バンクポータルサイトについて、小田原市、真鶴町及び宅建協会小田原支部と連携し、物件登録数の向上を図る。
------	----------	------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	10030	担当課等	地域政策課							
事務事業名	住宅リフォーム等助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P38 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまち づくり	II 地域産業の振興							
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、現在居住している住宅の改修、改良工事等(リフォーム工事)を行う場合に経費の一部を助成する。								
対象	町民等								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成 ・組積造撤去等助成 ・住宅庭木伐採助成 								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
	事業費	9,588,100	10,189,500	10,919,843	
コスト 人件費	常勤職員	813,731	869,340		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	813,731	869,340		
総事業費	10,401,831	11,058,840	11,537,437		
財源内訳	国庫支出金	3,508,000	3,311,000		
	県支出金	34,000	27,000		
	地方債				
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	6,859,831	7,720,840		
財源合計	10,401,831	11,058,840	11,537,437		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
住宅リフォーム助成事業	申請者数	人	121	133	120
組積造撤去等助成事業	申請者数	人	3	2	3
住宅庭木伐採助成事業	申請者数	人	14	15	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
住宅リフォーム助成事業	工事経費	千円	137,490	169,720	100,000
組積造撤去等助成事業	工事経費	千円	3,400	1,759	2,500
住宅庭木伐採助成事業	工事経費	千円	1,688	2,596	1,000

地域政策課(住宅リフォーム等助成事業)

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町内経済活性化を図るため取組む必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 内装の工事だけでなく、外壁や屋根などの修繕等、住環境の向上を図れている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 助成金があることで、町内業者を使う町民が増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内業者を集め説明したことにより、リフォームをする際は、漏れが無いよう助成金があることを周知している。

令和3年度までの自己評価または改善点	全体的に一定数の成果を得ているが、更なる周知を図る必要がある。また、申請受付が令和6年3月31日まで延長したので、町民だけでなく、事業者に対しても事業の周知を図りたい。
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 個人情報を取り扱うことが多いなど事業内容が委託や指定管理に適合しない。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	より多くの町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。
令和5年度以降の方向性	より多くの町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	4635	担当課等	地域政策課								
事務事業名	総合防災訓練実施事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P99 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	10 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。								
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民								
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)を実施。 町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)	
コスト	事業費	648,065	600,094	590,426	
	人件費	5,041,593	1,883,570	5,929,907	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	5,041,593	2,144,372	5,929,907	
	総事業費	5,689,658	2,744,466	6,520,333	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		191,000	187,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,689,658	2,553,466	6,333,333	
財源合計	5,689,658	2,744,466	6,520,333		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
訓練参加人数	町民・防災関係機関との連携	人	671	269	1,700
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 訓練を重ねることは、災害時の行動に繋がるとされており、町民の防災意識は年々高まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を図れた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。
令和3年度までの自己評価または改善点	町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	訓練の内容をコロナ禍前の内容に近づけ実施を検討する。 町職員訓練を防災コミュニティセンターに災害対策本部を設置し、防災関係機関及び協力団体と連携し、同本部の運営訓練、各対策部が計画した現地対策訓練及び図上訓練を実施予定。	
令和5年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。また、訓練の内容をコロナ禍前の内容に近づけた計画を検討する。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	地震災害に対する非常配備編成を再考する必要がある。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	地震災害に対する非常配備編成を再考する必要がある。
------	----------	---------------------------

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	4662	担当課等	地域政策課								
事務事業名	救急医療資器材等購入事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	14 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	③ 救急資器材の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	避難所などにおいて、医師が扱える簡易な医療資器材を整備するもの。								
対象	避難者(町民)								
内容	災害時に、避難所などで医師が軽度の怪我などの処置をする際に、最低限必要な資器材を整備するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	658,900	1,474,330	0		
	人件費	884,490	869,340	0		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	884,490	869,340	0		
	総事業費	1,543,390	2,343,670	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		668,000			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,543,390	1,675,670	0		
	財源合計	1,543,390	2,343,670	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
器材点検数		器材保守	箇所	2	2	2
救急医療資器材整備		薬剤更新	箇所		1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
人工蘇生器点検		臨時医療救護所へ配備	セット	2	2	2
救急医療資器材整備		臨時医療救護所へ配備	セット		1	1

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 避難所において、医薬品を備蓄することは、町の防災備蓄上必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 災害用のため未使用で更新期限を迎える可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 災害備蓄として医薬品を備蓄することは、有事の際に有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 資機材を広域避難所となっている町民体育館及び各小学校体育館に備蓄している。
令和3年度までの自己評価または改善点	令和3年度に保健センターに整備した救急医療資器材の薬品の更新、東台福浦小学校の人口蘇生機の点検・更新及び町民体育館に整備されている救急医療資器材の更新を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	今後は有効期限の切れた医薬品等の更新となるため委託不可能ではないと思われる。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	当該事業については、防災備蓄品購入等事業に統合	
令和5年度以降の方向性	当該事業については、防災備蓄品購入等事業に統合	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町民体育館及び町内3つの小学校の医療資器材について、順次更新を行う。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	4666	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P99 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	10 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑥ 防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄、非常物資・応急				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。								
対象	町民								
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用衛生用品、救急医薬品など避難生活に係る用品などを購入するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	12,542,697	5,968,182	4,971,193		
	人件費					
	常勤職員	147,415	144,890	289,780		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	147,415	144,890	289,780		
	総事業費	12,690,112	6,113,072	5,260,973		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	87,000	1,983,000	2,434,000		
	地方債					
	その他特定財源	2,000,000	2,000,000			
	一般財源	10,603,112	2,130,072	2,826,973		
	財源合計	12,690,112	6,113,072	5,260,973		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
備蓄食料の購入		賞味期限切れとなる食品等を補充する	食	11,000	12,250	11,000
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会均等である。
令和3年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	業務の一部は委託可能
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	アレルギー対応の備蓄食料11,100食、粉ミルク26缶、子ども用オムツ1,502枚を購入予定。 また、救急医療資器材を町民体育館に整備し、保健センターに配備している救急医療資器材及び東台福浦小学校の人工蘇生器の点検及び更新を行う。 (令和4年度より救急医療資器材等購入事業が防災備蓄品購入事業等と統合)	
令和5年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。 また、湯河原小学校、吉浜小学校及び東台福浦小学校に配備している救急医療資器材について、順次更新を行う。 人口蘇生器及び救急医療資器材の薬品については、引き続き点検及び更新を行う。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	防災備蓄品を集中管理することから、各避難所での保管を検討する必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	4679	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P99 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	10 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	J-アラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。								
対象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)								
内容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割込み放送することで、いち早い情報の伝達をするもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)		
コスト	事業費	606,100	820,600	820,600		
	人件費	88,449	86,934	86,935		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	88,449	86,934	86,935		
	総事業費	694,549	907,534	907,535		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	694,549	907,534	907,535		
	財源合計	694,549	907,534	907,535		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
災害等の緊急放送システム管理		機器保守点検	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
FMラジオに緊急割込み		放送機器の運用(訓練確認)	回	4	4	4

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 災害伝達手段の多様化が図られた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 災害伝達手段の一つとして有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。
令和3年度までの自己評価または改善点	J-アラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、保守点検の結果、修繕が必要な個所について修繕を行う。	
令和5年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、Jアラートモニター用デスクトップパソコンのOSを更新予定。	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	熱海市との共同事業を継続
------	----------	--------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	013228	担当課等	地域政策課									
事務事業名	公共土木施設災害復旧事業											
予算科目コード	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業開始年度	令和	3	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P100 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑩ 災害時要援護者の避難支援				
関連する個別計画	湯河原町被災者生活再建支援金交付要綱								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
				○					
目的	町道福浦58号線(福浦会館付近)土砂崩れにより被災し、住宅の解体を余儀なくされた世帯に生活再建支援金と解体費用助成金を交付するもの。								
対象	町道福浦58号線(福浦会館付近)土砂崩れにより被災した世帯								
内容	町道福浦58号線崩落危険度の判定、生活再建支援金及び解体費用を助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)			
	事業費		2,209,050	238,250		
コスト 人件費	常勤職員		869,340	849,900		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	869,340	849,900		
総事業費	0	3,078,390	1,088,150			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	3,078,390	1,088,150		
財源合計	0	3,078,390	1,088,150			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値	

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国や県の支援金の対象とならない被災した世帯の生活の再建を町が支援する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3 被災した世帯の生活の再建の支援となった。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 被災した世帯の生活の再建の支援となった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 被災した世帯の状況に合わせ、公平に支援金を支給することができた。
令和3年度までの自己評価または改善点	町道福浦58号線崩落危険度判定委託を実施し、遅滞なく支援金の支給を実施することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	町道福浦58号線の崩落に係る崩落危険度判定については、委託済み
令和4年度の見直し及び改善(実績または予定)	町道福浦58号線(福浦会館付近)土砂崩れにより被災した世帯に住宅の再建に係る支援金を支給し、その生活の再建を支援する。	
令和5年度以降の方向性	支援終了	

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和4年度
------	----	-------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	
------	----	--